

上場会社名 大阪工機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3173 URL http://www.osk-k.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳川 重昌
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 南 雄治 (TEL) 06(6765)8201
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	4,891	△6.0	79	△58.2	67	△63.4	16	△83.8
28年3月期第1四半期	5,201	11.4	190	26.5	185	17.9	102	3.9

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △40百万円(−%) 28年3月期第1四半期 119百万円(62.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	2.43	—
28年3月期第1四半期	14.96	—

(注) 当社は、平成28年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	12,531	4,366	34.6
28年3月期	13,081	4,492	34.1

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 4,336百万円 28年3月期 4,462百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	20.00	—	12.50	—
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	10.00	—	11.00	21.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成28年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。28年3月期の1株当たりの期末配当金については、株式分割を考慮した金額を記載しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	10,950	4.8	293	△15.9	275	△17.3	129	△28.7	18.81
通 期	23,015	7.0	816	5.5	797	5.3	464	19.2	67.64

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	6,868,840株	28年3月期	6,868,840株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	220株	28年3月期	220株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	6,868,620株	28年3月期1Q	6,868,706株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結損益計算書関係)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年6月30日）における我が国経済は、政府及び日銀による経済政策や金融施策により雇用・所得環境が改善するなど緩やかな回復基調にあるものの、熊本地震や英国の欧州連合（EU）離脱の決定の影響などから、景気の先行きは今後も不透明な状況が続くものと見込まれます。

世界経済においては、米国、欧州では内需を中心として景気回復が継続しているものの、中国における過剰投資の調整を主因とした減速が続いており、その他の新興国においても成長率は低迷しております。

当社グループの属する機械工具業界におきましては、日本工作機械工業会が発表した平成28年1月から平成28年5月の工作機械受注総額によると前年同期比で22.5%減少するなど、企業の設備投資意欲は減少傾向にあり、今後機械工具の受注の減少に波及する可能性も懸念されます。

このような環境の中、当社グループにおきましては、平成28年3月に設立したアメリカの現地法人（COMINIX U.S.A., INC.）の営業活動を開始するなど国内外の新規顧客の開拓や、社員研修を通じて、今後の成長領域の拡大のための取組みを積極的に展開いたしました。外部環境の悪化には抗することができず前年同期を下回る厳しい状況で推移いたしました。

この結果、第1四半期連結累計期間における売上高は4,891,485千円（前年同四半期比6.0%減）、営業利益は79,582千円（前年同四半期比58.2%減）、経常利益は67,795千円（前年同四半期比63.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は16,680千円（前年同四半期比83.8%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①切削工具事業

切削工具事業につきましては、自動車業界向けの主要顧客に対する売上が低迷したことなどから、売上高及びセグメント利益は低調に推移いたしました。

この結果、売上高は3,148,252千円（前年同四半期比7.7%減）、セグメント利益は20,787千円（前年同四半期比75.6%減）となりました。

②耐摩工具事業

耐摩工具事業につきましては、飲料容器メーカー向けの主要顧客に対する売上が低迷したことなどから、売上高及びセグメント利益は低調に推移いたしました。

この結果、売上高は602,625千円（前年同四半期比10.4%減）、セグメント利益は64,724千円（前年同四半期比11.0%減）となりました。

③海外事業

海外事業につきましては、売上高は、タイの連結子会社において製缶業界向けの販売が好調であったものの、中国の連結子会社が前年同四半期と比較して低調に推移したことからセグメント損失となりました。

この結果、売上高は909,236千円（前年同四半期比2.9%増）、セグメント損失は13,499千円（前年同四半期は28,939千円のセグメント利益）となりました。

④光製品事業

光製品事業につきましては、外観検査装置業界向けの販売が前年同四半期と比較して減少しましたが、粗利益率が改善したことによりセグメント利益は堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は231,370千円（前年同四半期比1.0%減）、セグメント利益は12,131千円（前年同四半期比70.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて559,499千円減少し、10,086,961千円となりました。これは、3月の売上と比較して6月の売上が減少したため、受取手形及び売掛金が610,187千円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて10,001千円増加し、2,445,036千円となりました。これは、主にテクニカルセンターの機械装置の購入等で有形固定資産のその他が37,156千円、減損損失に伴う繰延税金資産の増加等により投資その他の資産のその他が40,057千円それぞれ増加した一方で、減損損失等により建物及び構築物が26,287千円、土地が24,140千円それぞれ減少したことや、のれんの償却によりのれんが15,096千円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて549,497千円減少し、12,531,998千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて659,260千円減少し、6,901,203千円となりました。これは、3月の仕入と比較して6月の仕入が減少したため、支払手形及び買掛金が523,043千円、法人税等の支払により未払法人税等が187,493千円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて235,790千円増加し、1,264,412千円となりました。これは、長期借入金が228,130千円増加したことなどによります。

この結果、負債は、前連結会計年度末に比べて423,469千円減少し、8,165,616千円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて126,028千円減少し、4,366,382千円となりました。これは、為替換算調整勘定が42,990千円、利益剰余金が69,176千円（親会社株主に帰属する四半期純利益16,680千円、剰余金の配当85,857千円）それぞれ減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年5月10日に公表いたしました数値から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取り扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,414,480	1,469,266
受取手形及び売掛金	4,851,146	4,240,958
商品	3,902,491	3,941,711
その他	520,422	472,882
貸倒引当金	△42,079	△37,856
流動資産合計	10,646,461	10,086,961
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	312,580	286,293
土地	1,048,068	1,023,928
その他(純額)	112,725	149,882
有形固定資産合計	1,473,375	1,460,104
無形固定資産		
のれん	146,166	131,069
その他	192,368	190,254
無形固定資産合計	338,534	321,324
投資その他の資産		
その他	646,719	686,776
貸倒引当金	△23,594	△23,168
投資その他の資産合計	623,124	663,607
固定資産合計	2,435,035	2,445,036
資産合計	13,081,496	12,531,998
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,634,766	4,111,722
短期借入金	1,780,288	1,873,492
1年内返済予定の長期借入金	388,400	458,390
未払法人税等	216,951	29,457
賞与引当金	164,375	84,531
役員賞与引当金	32,736	12,915
その他	342,947	330,694
流動負債合計	7,560,464	6,901,203
固定負債		
長期借入金	638,320	866,450
役員退職慰労引当金	167,181	171,483
退職給付に係る負債	211,848	217,159
その他	11,271	9,318
固定負債合計	1,028,621	1,264,412
負債合計	8,589,085	8,165,616

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,198	350,198
資本剰余金	330,198	330,198
利益剰余金	3,605,062	3,535,885
自己株式	△118	△118
株主資本合計	4,285,340	4,216,163
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,702	5,995
為替換算調整勘定	156,998	114,007
その他の包括利益累計額合計	176,700	120,003
非支配株主持分	30,370	30,216
純資産合計	4,492,410	4,366,382
負債純資産合計	13,081,496	12,531,998

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	5,201,052	4,891,485
売上原価	4,165,067	3,908,399
売上総利益	1,035,985	983,085
販売費及び一般管理費	845,427	903,502
営業利益	190,557	79,582
営業外収益		
受取利息	269	200
受取配当金	334	327
仕入割引	14,473	12,766
その他	2,175	1,343
営業外収益合計	17,253	14,638
営業外費用		
支払利息	5,003	5,144
売上割引	7,146	7,979
為替差損	6,590	10,017
その他	4,015	3,285
営業外費用合計	22,756	26,426
経常利益	185,054	67,795
特別損失		
減損損失	—	※ 45,552
特別損失合計	—	45,552
税金等調整前四半期純利益	185,054	22,242
法人税、住民税及び事業税	47,477	15,445
法人税等調整額	32,958	△12,705
法人税等合計	80,435	2,739
四半期純利益	104,618	19,502
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,866	2,822
親会社株主に帰属する四半期純利益	102,751	16,680

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	104,618	19,502
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,577	△13,706
為替換算調整勘定	△1,249	△45,967
その他の包括利益合計	15,328	△59,673
四半期包括利益	119,946	△40,170
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	117,875	△40,016
非支配株主に係る四半期包括利益	2,071	△154

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 減損損失

当第1四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
広島県大竹市	倉庫	土地	24,140
		建物	1,100
広島県広島市中区	事業所	建物	20,311

当社グループは、事業用資産については原則として営業エリア毎に、遊休資産については物件単位毎にグループウェアを実施しております。

上記資産グループについては、売却を決議したことにより引渡し時点での損失発生が見込まれたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定価額に基づき算定しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	切削工具事業	耐摩工具事業	海外事業	光製品事業			
売上高							
外部顧客への売上高	3,411,287	672,531	883,632	233,601	5,201,052	—	5,201,052
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,223	—	8,185	—	11,409	△11,409	—
計	3,414,510	672,531	891,818	233,601	5,212,462	△11,409	5,201,052
セグメント利益	85,270	72,706	28,939	7,121	194,037	△3,480	190,557

(注) 1 セグメント利益の調整額△3,480千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	切削工具事業	耐摩工具事業	海外事業	光製品事業			
売上高							
外部顧客への売上高	3,148,252	602,625	909,236	231,370	4,891,485	—	4,891,485
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,460	—	5,538	—	7,998	△7,998	—
計	3,150,712	602,625	914,774	231,370	4,899,483	△7,998	4,891,485
セグメント利益 又は損失(△)	20,787	64,724	△13,499	12,131	84,144	△4,561	79,582

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△4,561千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

大竹倉庫及び広島支店の売却を決議したことに伴い回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから、報告セグメントに含まれない全社資産の減損損失を認識するに至りました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては45,552千円であります。